

# 平成 13年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日) (百万円未満の端数切捨て)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	29,654	27.1	3,774	28.0	3,785	28.0
12年 3月期	23,333	13.8	2,949	16.4	2,957	33.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,986	67.5	157.54	157.49	157.49	10.7	14.8	12.8
12年 3月期	1,186	44.1	94.27	94.15	94.15	7.0	13.4	12.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 13年 3月期 12,610,075 株 12年 3月期 12,583,437 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	48.00	8.00	40.00	605	30.5	3.1
12年 3月期	29.00	6.00	23.00	365	30.8	2.1

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 32円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	27,598	19,274	69.8	1,528.57
12年 3月期	23,445	17,778	75.8	1,409.96

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 12,609,633 株 12年 3月期 12,609,575株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,196	311	656	8,576
12年 3月期	1,374	18	289	6,018

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,434	1,651	923	10.00	-	-
通期	33,017	4,137	2,311	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 183円 29銭

## 1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社九州データ通信システムの2社であります。

子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準および剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

## 2 . 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を社是とし、常にお客様の「ベストパートナー」として、最新かつ高度な情報技術の習得に努め、培ってきた情報技術を駆使し、システムの開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供することを基本方針としております。

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、当社が情報サービス産業のリーディング企業として飛躍するために、平成14年3月期を「時代の変化を先取りする年」と位置付けており、スローガンを「創新～創造と革新」とし、役員以下、社員各々が「今のままではいけない」という危機意識を持って、企業価値の向上と社会への貢献を目指して、改革を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実などを勘案し、具体的な配当額を決定する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

本年1月の「IT基本法」の施行に象徴されるように、経済、社会の活性化に向け、「IT革命」の急速な進展が期待されます。「IT革命」はIT（情報技術）という推進エンジンによって、産業構造を変え、社会を変える革命であり、1800年前後の「産業革命」に匹敵する大革命ともいわれており、情報サービス産業界にとって大きなチャンスであると考えております。

当社は、平成13年3月期で7期連続の増収・増益となり、また、1株当たり当期純利益も5期連続で増加し、業績は好調に推移しておりますが、この大きなチャンスの時代に一層の飛躍を遂げるために、次の中長期的な経営戦略を推進してまいります。

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、専門家の処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

お客様のニーズの変化に対応し、Web技術に代表される最新技術の習得を積極的におこない、先端技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービス、新しい分野のサービスなどへの事業展開を図る。

M&A等により企業グループの拡大をおこない、グループとしての業容拡大を図る。

資産内容の健全化をさらに進め、財務体質の強化を図る。

#### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営内容の公明性と透明性を高めるため、総会集中日を避けた株主総会の開催、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどに対して年2回の決算説明会開催、当社ホームページでの情報開示など、積極的な情報公開をおこなっております。

今後は、グループ連結経営の管理体制の整備と、現在、法制審議会等で検討されている商法改正に積極的に対応できるよう、順次、社内体制の整備をおこない、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### (5) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、

平成16年3月期の売上高425億円、経常利益を51億円とする。

1株当たりの当期純利益(株式分割等の影響を除外した修正ベース)を、每期着実に成長させる。の2点を目標として設定しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の景気は、一時は企業収益が改善し、設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、後半はアメリカ経済減速の影響もあり、足踏み状態となりました。しかし、情報化関連投資は、金融・通信業界の再編やe-ビジネスへの対応等により、増加傾向で推移いたしました。

当業界は、このような堅調な情報化投資に支えられ、業界全体の売上高は、対前年比約8.5%増となっております。とくに、企業のアウトソーシングの流れを受けて、「システム等管理運営受託」が大幅に伸びており、また、主力である「受注ソフトウェア」は、官公庁、金融業、通信業向け需要が底堅く、順調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、営業力の強化、顧客満足度の向上と新規分野への挑戦、企業体質の強化と経営の透明性追求、および業務効率の一層の向上などを重点に次の施策を実施いたしました。

金融および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、事業部を再編成するとともに営業開発室を新設いたしました。

品質向上によりお客様の信頼をさらに得られるよう、「ISO9001」の認証を集中管制型システムの運用サービス部門と官公庁向けソフトウェア開発部門でも取得し、既に取得しております通信産業向けソフトウェア開発部門と合わせ認証取得部門は3部門となりました。

九州地区での業務拡大を図るため、ソフトウェア開発に特化した地元密着型の100%子会社「株式会社九州データ通信システム」を福岡市に設立いたしました。

今後の事業拡大に備え積極的に優秀な人材を採用するとともに開発スペースを拡大するため、川崎センタを拡張し、また御成門事務所を新設いたしました。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時にわかりやすくビジュアルに表現できるパソコンソフト「ウォークインホーム」を販売いたしました。他社製品に比べ優位な価格・性能で好評をいただいております。計画通りの販売実績を上げました。

意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

株主構成の明瞭化を図るため、当社の大株主でありました株式会社ディー・ティー・エスを吸収合併いたしました。

財務内容の健全化のため、新たな退職給付会計基準の導入により生じた移行時差額を一括償却いたしました。また、投資有価証券およびゴルフ会員権の一部を減損処理いたしました。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを拡充いたしました。

以上の結果、当期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	192億17百万円	(前期比)	23.9%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	55億84百万円	(前期比)	37.1%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	37億83百万円	(前期比)	26.6%増)
プロダクトサービス	10億68百万円	(前期比)	39.6%増)
売上高合計	296億54百万円	(前期比)	27.1%増)

となりました。

また、売上原価は237億5百万円であり、売上原価比率は79.9%で、前期と比べ0.7%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上や要員の効率的なローテーション、業務の効率化等をおこなった生産性の向上に努めましたが、外注比率が大幅に上昇したことにより原価が増加したためであります。

販売費及び一般管理費は21億74百万円であり、社内システムの更改費用が発生しましたが、経費節減に努めた結果、対売上高比は前期と比べ0.8%低下いたしました。

なお、特別損失は2億52百万円であり、平成10年に投資した携帯電話向けのコンテンツサービス会社の清算にともなう投資先整理損、新たな退職給付会計基準の導入における移行時差額の一括償却、投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理等によるものであります。

その結果、

営業利益	37億74百万円	(前期比)	28.0%増)
経常利益	37億85百万円	(前期比)	28.0%増)
当期純利益	19億86百万円	(前期比)	67.5%増)

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併および制度変更対応、確定拠出型年金(日本版401k)の開発、通信業のサービス機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

平成12年3月期から積極的に展開しておりました営業活動が功を奏し、新規受注が好調であったため、売上を順調に伸長することができました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからのインターネット対応交換機や次世代携帯電話のソフト開発、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上を順調に伸長することができました。

[プロダクトサービス]

ネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、順調に推移した業績を反映し、前期に比べ25億58百万円増加し、当期末において85億76百万円となりました。

営業活動による資金の増加は21億96百万円（前期比8億21百万円増）となりました。これは投資先の整理に伴う臨時的な支出（1億5百万円）があったものの、売上が順調に伸長したこと等により、税引前当期純利益が35億37百万円（前期比13億62百万円増）と順調に推移したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、3億11百万円（前期比2億93百万円減）となりました。これは主に社内システムの更改および情報機器等の装備率の向上に伴う設備投資の支出（2億26百万円）によるものであります。

財務活動による資金の増加は、6億56百万円（前期比9億46百万円増）となりました。これは新株引受権付社債の発行に伴う収入（10億42百万円）があったことを反映したものであります。

当期における設備投資の総額は2億40百万円であり、その内訳は川崎センタ・御成門事務所等の事業所ならびに社員寮における設備工事（21百万円）と社内システムの全面更改等によるパソコン、ネットワーク機器等の増設（2億19百万円）であります。

また、平成12年6月15日に、第2回無担保新株引受権付社債の発行により10億55百万円の資金調達をおこないました。

当期（平成13年3月期）の期末配当金につきましては、当期の売上高および利益が過去最高となったことと、今後の業績推移等を勘案して、普通配当金8円に特別配当金32円を加えた40円を来る定時株主総会に提案したいと考えております。なお、平成12年12月に中間配当（普通配当金8円）をおこなっております。

この結果、配当性向は30.5%、株主資本配当率は3.1%となります。

なお、平成12年10月30日に、当社の5年連続増配の実績に対し、東京証券取引所より上場会社表彰を受けております。

## （2）次期の見通し

景気動向については、昨年後半より減速から足踏み状態となっており、日本経済が失速する懸念もあり、予断を許さない状況ですが、本年1月の「IT基本法」の施行に象徴されるように、経済、社会の活性化に向け、「IT革命」の急速な進展が期待され、官公庁、金融業、通信業等を中心に需要は堅調に推移するものと考えられます。

当社のお客様を取り巻く環境は、景気の低迷や構造改革の必要から一層厳しい状況になるものと見られますが、金融、通信の業界再編成対応やブロードバンド化への対応、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等から、売上の伸長は期待できます。しかし、お客様と共に、この厳しい経済情勢の中、「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜いていくには、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、Web技術に代表される最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューションサービス、新しい分野のサービスなどを積極的に展開していく必要があります。

平成14年3月期はこのような環境認識のもとに、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化するとともに、スローガンを「創新～創造と革新」とし、「今のままではいけない」という危機意識を持って次の諸施策を実施してまいります。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設する。

M & A等により企業グループの拡大をおこない、昨年設立した株式会社九州データ通信システムを含め、関係会社とのパートナー関係を強化し、グループとしての業容拡大を図る。

「IT革命」という大きな変化の波をチャンスとして捉え、Web技術に代表される最新技術の習得を積極的におこなうとともに、新しい業務分野へ挑戦し、開拓していく。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、人事制度の見直しに着手し、実力に応じた処遇や風通しの良い職場、組織作り、オープンな経営を一層推進する。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備をおこない、業務の効率化を図る。

アウトソーシング事業を強化推進するとともに、受託業務の増大に備え、開発センターの建設を計画する。

個人情報管理をさらに徹底してプライバシーマークを取得するとともに、「ISO9001」認証取得部門をさらに拡大し、信用力の更なる向上を図る。

以上の諸施策を着実に実行し、財務体質の強化にも努め、リーディング企業としての地歩を確立するよう、業績の一層の向上と社業の発展を期してまいる所存であります。

通期の業績の予想といたしましては、引き続き堅調に推移するものの景況の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し、

システムエンジニアリングサービス	215億13百万円	(前期比 11.9%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	61億10百万円	(前期比 9.4%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	45億93百万円	(前期比 21.4%増)
プロダクトサービス	8億0百万円	(前期比 25.2%減)
売上高合計	330億17百万円	(前期比 11.3%増)

を見込んでおります。

売上原価につきましては、お客様の旺盛な需要に最大限おこたえするため、前期に比べ外注比率が上昇すると見込まれることと、お客様のニーズにこたえとともに当社の価格競争力維持等を考慮し、売上原価比率を80.1%(前期比0.2%上昇)と予想し、264億37百万円と見込んでおります。

販売費及び一般管理費は経費節減に努めますが、営業、研究開発および管理体制の強化を進めることもあり、24億31百万円と金額では増加いたしますが、対売上高比は前期とほぼ同率となると見込んでおります。

その結果、

営業利益	41億48百万円	(前期比 9.9%増)
経常利益	41億37百万円	(前期比 9.3%増)
当期純利益	23億11百万円	(前期比 16.3%増)

と計画しております。

また、配当につきましては、普通配当金20円(中間配当金は10円)といたしたいと考えております。ただし、上記の見通しのように好業績が達成できますれば、配当性向が30%の水準になるよう、普通配当に加え、特別配当を平成14年6月開催予定の定時株主総会に提案いたしたいと考えております。

なお、平成13年4月16日にデータリンクス株式会社の株式7,200株(発行済株式総数の72%)を取得し、子会社化いたしました。詳細につきましては『4.財務諸表等』の重要な後発事象に記載しております。

(注)この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4 . 財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 千円未満の端数切捨て )

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	16,420,343	59.5	12,212,477	52.1	4,207,866
現 金 及 び 預 金	8,576,974		6,018,546		2,558,428
受 取 手 形	348				348
売 掛 金	6,302,304		4,884,318		1,417,986
自 己 株 式	481		548		66
商 品	19,162		281,565		262,402
仕 掛 品	807,004		615,723		191,281
貯 蔵 品	14,034		13,672		362
前 払 費 用	66,596		59,229		7,366
繰 延 税 金 資 産	624,684		344,028		280,656
そ の 他	27,566		14,069		13,497
貸 倒 引 当 金	18,815		19,222		407
固 定 資 産	11,177,887	40.5	11,233,506	47.9	55,619
有 形 固 定 資 産	9,572,321	34.7	9,699,754	41.4	127,433
建 物	3,268,246		3,449,819		181,572
機 械 及 び 装 置	15,395		21,379		5,983
車 両 運 搬 具	56		89		33
器 具 及 び 備 品	343,966		282,325		61,640
土 地	5,944,655		5,946,140		1,484
無 形 固 定 資 産	18,536	0.1	11,849	0.0	6,687
ソ フ ト ウ ェ ア	6,593				6,593
電 話 加 入 権	8,229		8,551		321
そ の 他	3,713		3,298		415
投 資 其 他 の 資 産	1,587,029	5.7	1,521,903	6.5	65,126
投 資 有 価 証 券	321,212		463,508		142,296
関 係 会 社 株 式	30,000				30,000
長 期 前 払 費 用	3,288		1,202		2,085
敷 金 保 証 金	297,739		219,976		77,762
保 険 積 立 金	308,277		294,015		14,261
繰 延 税 金 資 産	499,951		441,967		57,984
そ の 他	126,560		101,232		25,328
資 産 合 計	27,598,231	100.0	23,445,984	100.0	4,152,246

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円
流動負債	6,378,596	23.1	4,688,730	20.0	1,689,866
買掛金	1,842,012		1,485,212		356,799
未払金	1,421,698		893,112		528,585
未払費用	5,946		139		5,806
未払法人税等	1,222,000		862,000		360,000
未払消費税等	376,635		288,080		88,555
前受金	1,633		8,781		7,148
預り金	142,760		44,713		98,046
賞与引当金	1,278,445		1,080,205		198,239
新株引受権	55,282		395		54,887
その他	32,182		26,088		6,094
固定負債	1,944,968	7.1	978,314	4.2	966,654
社債	1,022,600		22,600		1,000,000
退職給付引当金	394,283				394,283
役員退職慰労引当金	528,085		516,236		11,848
未払適格退職年金			439,478		439,478
過去勤務費用					
負債合計	8,323,565	30.2	5,667,045	24.2	2,656,520
( 資本の部 )					
資本金	6,111,305	22.1	6,111,175	26.0	130
資本準備金	6,189,053	22.4	6,165,858	26.3	23,194
利益準備金	349,670	1.3	303,379	1.3	46,290
その他の剰余金	6,675,959	24.2	5,198,525	22.2	1,477,433
任意積立金	4,018,509		3,370,000		648,509
特定情報通信機器 特別償却準備金	48,509				48,509
別途積立金	3,970,000		3,370,000		600,000
当期末処分利益	2,657,449		1,828,525		828,923
その他有価証券評価差額金	51,321	0.2		-	51,321
資本合計	19,274,666	69.8	17,778,939	75.8	1,495,726
負債・資本合計	27,598,231	100.0	23,445,984	100.0	4,152,246



## (2) 損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	29,654,115	100.0	23,333,429	100.0	6,320,686
売 上 原 価	23,705,093	79.9	18,467,369	79.2	5,237,724
売 上 総 利 益	5,949,022	20.1	4,866,060	20.8	1,082,961
販売費及び一般管理費	2,174,359	7.4	1,917,042	8.2	257,317
営 業 利 益	3,774,662	12.7	2,949,018	12.6	825,644
営 業 外 収 益	44,331	0.2	50,609	0.2	6,278
1. 受 取 利 息	14,168		5,326		8,842
2. 受 取 配 当 金	3,259		4,298		1,038
3. 団 体 定 期 保 険 配 当 金	6,130				6,130
4. 生 命 保 険 事 務 手 数 料	8,533		8,663		129
5. そ の 他	12,239		32,322		20,082
営 業 外 費 用	33,014	0.1	41,660	0.1	8,645
1. 社 債 利 息	16,258		1,436		14,822
2. 有 価 証 券 売 却 損	393		30,801		30,407
3. 社 債 発 行 費	12,400				12,400
4. そ の 他	3,962		9,422		5,460
経 常 利 益	3,785,979	12.8	2,957,968	12.7	828,011
特 別 利 益	3,641	0.0	22,438	0.1	18,797
1. 固 定 資 産 売 却 益	3,233				3,233
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			22,419		22,419
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	407		19		388
特 別 損 失	252,527	0.9	805,969	3.5	553,442
1. 固 定 資 産 除 却 損	13,966		14,309		343
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額			67,445		67,445
3. 投 資 先 整 理 損	145,073				145,073
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損			37,876		37,876
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,214				12,214
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,362		92,540		68,178
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	56,171				56,171
8. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用			591,224		591,224
9. そ の 他	740		2,573		1,832
税 引 前 当 期 純 利 益	3,537,093	11.9	2,174,436	9.3	1,362,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,851,943	6.2	1,273,744	5.4	578,198
法 人 税 等 調 整 額	301,476	1.0	285,549	1.2	15,927
当 期 純 利 益	1,986,626	6.7	1,186,241	5.1	800,385
前 期 繰 越 利 益	781,795		224,931		556,864
過 年 度 税 効 果 調 整 額			500,446		500,446
中 間 配 当 額	100,884		75,539		25,345
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	10,088		7,553		2,534
当 期 未 処 分 利 益	2,657,449		1,828,525		828,923

## (3) 利益処分案

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	千円 2,657,449	千円 1,828,525	千円 828,923
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額	6,929		6,929
計	2,664,379	1,828,525	835,853
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	62,238	36,201	26,036
株 主 配 当 金	504,382	290,018	214,363
	〔1株につき 普通配当金 40円 うち特別配当金 8円 特別配当金 32円〕	〔1株につき 普通配当金 23円 うち一部上場記念配当金 6円 一部上場記念配当金 17円〕	
役 員 賞 与 金	118,000	72,000	46,000
(うち監査役賞与金)	(5,300)	(3,600)	(1,700)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	700,000	600,000	100,000
特定情報通信機器 特別償却準備金	38,635	48,509	9,874
次 期 繰 越 利 益	1,241,123	781,795	459,328

(注)平成12年12月12日に100,884千円(1株につき8円)の中間配当を実施しております。

## 1株当たり配当金

	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記 念 配 当 金	48 00	8 00	40 00	29 00	6 00	23 00
特 別 配 当 金	32 00		32 00	17 00		17 00

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	
	当 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月 31日)	前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月 31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,537,093	2,174,436
減価償却費	356,222	409,176
賞与引当金の増加額(減少額)	198,239	96,549
退職給付引当金の増加額(減少額)	394,283	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	11,848	82,625
投資先整理損	145,073	
適格退職年金過去勤務費用		591,224
売上債権の減少額(増加額)	1,418,334	990,105
棚卸資産の減少額(増加額)	70,758	504,156
仕入債務の増加額(減少額)	356,615	399,082
未払金の増加額(減少額)	511,139	258,253
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額	439,478	
その他の他(純額)	64,129	300,309
小計	3,787,590	2,817,395
利息及び配当金の受取額	16,376	10,606
利息の支払額	10,452	1,576
法人税等の支払額	1,492,162	1,300,244
適格退職年金過去勤務費用の支払額		151,746
投資先整理による支払額	105,073	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,279	1,374,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		92,993
有形固定資産の取得による支出	226,158	157,303
無形固定資産の取得による支出	13,843	24,400
投資有価証券の取得による支出		53,001
投資有価証券の売却による収入		59,082
関係会社株式の取得による支出	30,000	
その他の他(純額)	41,397	64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,398	18,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,042,599	
社債の償還による支出		113,000
株式の発行による収入	2,260	87,010
配当金の支払額	388,026	263,858
その他の他(純額)	326	
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,506	289,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,824
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,541,387	1,058,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,018,546	4,960,166
合併による現金及び現金同等物の増加額	17,041	
現金及び現金同等物の期末残高	8,576,974	6,018,546

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建 物     | 3年～50年 |
| 機 械 装 置 | 5年～15年 |
| 器具及び備品  | 2年～15年 |
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。
- ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。
- また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。
- (3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理の方法

社債発行費..... 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（56,171千円）については、当期において全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は71,682千円、税引前当期純利益は87,625千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券について、その保有目的を検討した結果、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものがなかったため、すべて投資有価証券として区分しております。なお、この変更による流動資産の有価証券および投資有価証券の増減はありません。

### 2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は62,557千円、営業利益および経常利益は66,908千円、税引前当期純利益は10,737千円多く計上されております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注 記 事 項
---------

1. 貸借対照表関係	当 期 末 千円	前 期 末 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,192,969	1,936,449
(2) 関係会社に対する債権・債務		
未収入金	4,780	
買掛金	6,363	
(3) 株式の状況	株	株
授權株式数	18,000,000	18,000,000
発行済株式総数	12,609,633	12,609,575
当期中の発行済株式総数の増減内訳		
新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行した株式数		1,000株
1株当たり発行価格		2,260円
1株当たり資本組入額		1,130円
株式会社ディー・ティー・エスとの合併にともない発行した株式数		653,890株
資本組入額		695,000千円
株式会社ディー・ティー・エスとの合併により取得した自己株式の消却		654,832株
資本減少額		696,000千円
2. 損益計算書関係	当 期 千円	前 期 千円
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	210,775	153,155
給料手当	520,230	482,601
賞与	188,720	115,655
賞与引当金繰入額	82,705	77,844
役員退職慰労引当金繰入額	45,123	39,996
支払手数料	112,242	77,673
減価償却費	171,365	205,725
研究開発費	119,920	75,215
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	140,020	75,215
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地	3,185	
建物	47	
合計	3,233	

	当 期 千円	前 期 千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	2,538	11,007
器具及び備品	11,428	3,241
車両運搬具	<u>        </u>	<u>        60</u>
計	<u>13,966</u>	<u>14,309</u>
(5) 関係会社との取引		
外注費	24,728	
3. キャッシュ・フロー計算書関係	当 期 千円	前 期 千円
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	8,576,974	6,018,546
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>        </u>	<u>        </u>
現金及び預金同等物	<u>8,576,974</u>	<u>6,018,546</u>
(2) 重要な非資金取引の内容		
転換社債の株式への転換		
転換社債の転換による資本金増加額		13,067
転換社債の転換による資本準備金増加額		<u>13,034</u>
転換による転換社債減少額		<u>26,101</u>
4. 1株当たり情報	当 期 円	前 期 円
1株当たり純資産額	1,528.57	1,409.96
1株当たり当期純利益	157.54	94.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.49	94.15

5 . 重要な後発事象

平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月16日にデータリンクス株式会社の株式7,200株（発行済株式総数の72%）を取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。

(1)株式取得の理由

データリンクス株式会社とのパートナー関係が構築されることにより、同社の専門的ノウハウを持った技術者を活用できること（特に共済業務分野の経験があり、当社の強みである年金業務分野とのシナジー効果が期待できる）、および、現在、当社にはない事業領域である人材派遣、データエントリーの両サービスへの展開を図ることができること等から、営業および新規事業領域への展開の両面において事業基盤の拡大が期待されると判断し、株式を取得することといたしました。

(2)データリンクス株式会社の概要

商号	データリンクス株式会社	
所在地	東京都新宿区上落合3-10-8	
設立年月日	昭和57年5月1日	
主な事業の内容	システムインテグレーションおよびコンピュータソフトの開発・販売 データエントリー・サービスの提供 人材派遣サービスの提供	
主要な取引先	株式会社エヌ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 財団法人電気通信共済会	
決算日	3月末日	
従業員数	221名（平成13年3月末現在）	
主な事業所	東京、横浜	
事業規模	資本金	1億円（平成13年3月末現在）
	資産総額	14億円（平成13年3月末現在）
	売上高	51億円（平成13年3月期）
株式取得日	平成13年4月16日	
株式の取得先および株式数	株式会社情報プランニングサービス	7,200株
取得価額	681百万円	
取得前後の所有株式の状況		

	<u>株数</u>	<u>所有割合</u>
異動前の所有株式数	0株	0%
異動後の所有株式数	7,200株	72%



( 5 ) 有価証券

《 当 期 》

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式			
	債 券			
	その他			
	小 計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	376,696	288,211	88,485
	債 券			
	その他			
	小 計	376,696	288,211	88,485
合 計		376,696	288,211	88,485

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
1,596 千円	7 千円	91 千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,001 千円
子会社株式	30,000 千円

《 前 期 》

(単位:千円)

	前期末 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	548	541	6
債 券			
そ の 他			
小 計	548	541	6
2. 固定資産に属するもの			
株 式	390,507	429,670	39,162
債 券			
そ の 他			
小 計	390,507	429,670	39,162
合 計	391,055	430,212	39,156

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格であります。  
店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。  
なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	<u>前 期 末</u>
	6 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 株式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	<u>前 期 末</u>
	73,001千円

## (6) デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当期、前期ともに該当事項はありません。

## (7) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

### 流動資産

#### (繰延税金資産)

未払決算賞与・賞与引当金	513,172
未払事業税	110,463
その他	12,799

繰延税金資産合計 636,436

#### (繰延税金負債)

仕掛品 11,751

繰延税金負債合計 11,751

繰延税金資産の純額 624,684

### 固定資産

#### (繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	221,795
退職給付引当金	165,262
ソフトウェア	78,030
ゴルフ会員権	49,099
投資有価証券	43,850

繰延税金資産合計 558,038

#### (繰延税金負債)

特定情報通信機器特別償却準備金 58,086

繰延税金負債合計 58,086

繰延税金資産の純額 499,951

## ( 8 ) 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員について厚生年金基金制度、適格退職年金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、これらはいずれも確定給付型の制度となっております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	2,221,088
ロ. 年金資産	1,668,860
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	552,228
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	157,945
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	394,283
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	394,283

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

イ. 勤務費用	263,270
ロ. 利息費用	57,988
ハ. 期待運用収益	43,119
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	56,171
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	334,310

(注) 厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2および3の計算には含まれておりません。

なお、当該年金基金については、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、223,332千円計上されております。

また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は3,544,498千円となります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円・%)

事業の種類	生産高	前期比
システムエンジニアリングサービス	19,217,366	+ 23.9
オペレーションエンジニアリングサービス	5,584,472	+ 37.1
ネットワークエンジニアリングサービス	3,783,350	+ 26.6
合計	28,585,190	+ 26.7

### 2. 受注状況

(単位：千円・%)

事業の種類	受注高	前期比	受注残高	前期比	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	21,773,764	+ 30.6	9,585,454	+ 36.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,057,430	+ 72.7	3,486,358	+ 73.2
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,650,591	+ 29.6	2,359,923	+ 58.1
	小計	33,481,786	+ 37.5	15,431,736	+ 46.5
商品	プロダクトサービス	756,898	29.6	27,534	91.9
合計	34,238,684	+ 34.7	15,459,270	+ 42.2	

### 3. 販売実績

(単位：千円・%)

事業の種類	販売高	前期比	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	19,217,366	+ 23.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,584,472	+ 37.1
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,783,350	+ 26.6
	小計	28,585,190	+ 26.7
商品	プロダクトサービス	1,068,925	+ 39.6
合計	29,654,115	+ 27.1	

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 役員の異動 (平成13年6月26日付予定)

### 1. 代表者の異動

氏名	区分	新役職名	現役職名
笹貫 敏男	異動	取締役 会長	代表取締役 会長
赤羽根 靖隆	新任	代表取締役 副社長	顧問

### 2. その他の役員の異動

氏名	区分	新役職名	現役職名
内田 賢	退任		監査役 (非常勤)